

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 2018～2023 年度(総括) 分野別計画進捗等報告書 | 体系番号     |
|                              | 02010101 |

# 1.計画名称

茅野市子ども・家庭応援計画

# 2.計画全体の進捗状況及び総合評価

|            |        |    |                                                                                                                                                                                                     |
|------------|--------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 進捗評価       | おおむね順調 | 説明 | コロナにより大きな影響を受けたが、各施策ともおおむね順調に進めることができた。子どもや家庭への相談・支援体制については、関係機関との連携や「育ちあいのち」が中心となりコロナ禍の危機的な状況乗り越えることができた。令和2年度から令和4年度にかけてはイベントや事業の実施が中止や中断される状況となったが、コロナの5類への移行により、令和5年度には徐々に再開され、各施設の利用者は回復傾向にある。 |
| 今後の重点化施策番号 | 9      | 説明 | 生活様式の変化や価値観の多様化により、現在に合った形の地区子ども館の在り方を検討していく必要がある。放課後の子どもの居場所としての在り方を含め、どういった施設が求められているのか、施設の必要性を地域と協議を行いながら検討を進める必要がある。                                                                            |

# 3.各施策等における評価内容と改革改善

| 区分 | 施策名称               | 進捗評価    | 総合評価                                                                                                                                   |                                                                                                                                               | 改革改善の具体的内容                                                                                                                                        |
|----|--------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                    |         | 主な取組内容や成果                                                                                                                              | 課題                                                                                                                                            |                                                                                                                                                   |
| 1  | 乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実 | おおむね順調  | 親同士の繋がりが生まれる機会の提供や情報共有の場になっている。行政改革に伴い、数年かけて子育てに関する講座を体系的に整理・統合し子育て講座の充実を図った。                                                          | 働いている親が参加しやすい時間帯や、興味をもってもらえる内容の検討が必要。                                                                                                         | 他の施設で開講している講座を重複することがないように、講座内容を精査する。                                                                                                             |
| 2  | 乳幼児期の保育・教育の充実      | おおむね順調  | 公立保育園、認定こども園において、入所を希望する児童を全て受け入れることができた。また、幼保小連携事業では、コロナが5類への移行に伴い、できる取り組みを工夫して実施したことにより、小学校に安心して入学を迎えることができ、小学校1年生における学校生活の満足度は上昇した。 | 未満児の入園希望及び支援を必要とする子どもは年々増加している一方、職員採用に応募する者は減少傾向にあり、保育士不足により、入園希望者を全て受け入れる事が難しくなることが予想される。                                                    | 保育士が働きやすい環境を整えるためのICTシステムによる業務改善と効率化を引き続き行うことで保護者への負担軽減につなげていく。                                                                                   |
| 3  | 学校教育の充実            | おおむね順調  | 施策1:児童生徒の満足度は微増・微減を繰り返している。コロナ禍で児童生徒の意識の変化はあったと思われるが、2018年と同様の満足度を維持している。教職員の時間外勤務は徐々に減少し成果が表れている。施策2:については、第1次小中学校管理計画に基づき順次実施している状況。 | 子どもを取り巻く環境が複雑化・多様化している。児童生徒やその家庭を含めた支援や専門的な立場からの関わりが必要となるケースが増加しているため、今後も「育ちあいのち」を核とした包括的な支援体制を充実させていく必要がある。学校規模の検討により、学校施設の整備方針を作成していく必要がある。 | 学校を核として、地域住民が学校活動の支援や課題解決に向けた取組を行うコミュニティスクールの充実が重要となってくる。また、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの人材確保と学校運営委員会の充実を図る必要がある。学校の整備方針について、行政改革の方針に合せ、整備内容、整備順序を再検討していく。 |
| 4  | 体験機会の充実            | やや遅れている | リーダースクラブの活動や、リーダースクラブが開催する体験機会へ参加してもらった取組を中心に、行ってきており、野外活動を中心とした体験機会の提供を行うことができた。                                                      | コロナ禍でリーダースクラブの活動ができなかったり、メンバーの募集ができないことで、会員の減少や技術の継承が困難となる課題が発生している。また、子どもをとりまく生活環境や価値観が変化しており、時代にあった体験機会の提供を検討する必要がある。                       | コロナ禍で様々な活動に制限がかかる中でも、可能な活動を実施するとともに、地区や単位育成会への情報提供を行うなど、体験機会の提供や、コロナ禍を乗り越えるための支援活動を行うことができた。                                                      |
| 5  | 多様な課題に対する取組の充実     | おおむね順調  | コロナ禍には、新型コロナウイルス感染症の正しい知識の習得、差別・偏見を生まないための学習を実施するなど、道徳、生徒指導、いじめ対策、不登校対応といった心の教育(心もよつばのクローバープラン)を基に人権教育を進めることができた。                      | いじめや偏見の未然防止のためには、継続した取組が必要であり、人権教育の推進と指導資料を活用した啓発を継続していく必要がある。                                                                                | インターネット利用による人権やプライバシー侵害が問題視されていることから、人権を尊重し、モラルを守るための教育も進めていく。                                                                                    |

※5つ以上の場合は裏面へ

# 4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

|           | 主な意見                                                                        | 市の考えや対応など                                                          |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 関連市民団体等名称 | 子ども・家庭への支援については、相談体制が整備されていて、順調に進んでいると思います。専門性を求められるケースもあることから、さらに充実させてほしい。 | 子どもや家庭からの複雑な相談に対応できるよう、職員の技術向上に努め、関係機関が連携したチーム支援を実施し、相談体制の充実を図ります。 |
| 開催回数      | 1回                                                                          | 終了した大会や会議については、開催方法や内容について考え直し、刷新した事業展開ができるよう検討していきます。             |
| 参加延べ人数    | 16人                                                                         |                                                                    |

5. 添付資料  
別紙「施策評価シート」

3. 各施策等における評価内容と改革改善（5つ目以降）

| 区分 | 施策名称                   | 進捗評価    | 総合評価                                                                                                                                                           |                                                                                                              | 改革改善の具体的内容                                                                                                                                                    |
|----|------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                        |         | 主な取組内容や成果                                                                                                                                                      | 課題                                                                                                           |                                                                                                                                                               |
| 6  | 子ども・家庭への支援の充実          | 順調      | アセスメント作成による課題の整理、支援方針の策定により、関係機関との連携（チーム支援）のもと、それぞれの役割を明確にし、責任を持ちながら子どもとその家庭全体を継続的に支援することができた。更に、定期的な進捗状況の確認を行うことで支援が切れることなく対応することができた。                        | 継続支援と専門性を求められるケースが増加していることから、正規職員の負担が大きい。専門職を含む職員体制の強化が必要となっている。                                             | 複雑な課題に対応できるよう各職種を集結したチーム支援の実施、関係機関との情報共有を継続して実施していく。職員の技術向上のため各種研修会の参加。                                                                                       |
| 7  | 保健・福祉事業の充実             | おおむね順調  | 妊娠11週までに妊娠届出を出した妊婦の割合は減少した。乳幼児健診については4か月は100%であるがその後の年齢で受診勧奨をしているが受診率が前年度を下回った。育てにくさを感じた時相談できる親の割合は増加しており、支援の効果が表れている。                                         | 育てにくさを感じた時に相談できる親の割合が増えているため、今後も引き続き妊娠時や赤やん訪問時に丁寧な聞き取りを行い、相談しやすい体制を整えていく。乳幼児健診は年齢が上がると減少傾向になるため、引き続き受診勧奨を行う。 | ・相談できる親の割合が今後も増加するよう妊産婦に対して丁寧な聞き取りを行い必要な支援を提供していく。<br>・パパママ講座の参加希望者が増えていることから、実施回数を増やした。新型コロナウイルスの状況をみながら参加人数増を検討する。                                          |
| 8  | 地域で支える子育て応援の充実         | おおむね順調  | R5年度から国型のコミュニティスクールに移行し、「地域とともにある学校、地域をつくる学校」をさらに充実させ、学校運営や学校の課題に対し、広く保護者や地域住民が参画することで、組織的継続的な体制で取り組んでいる。また、地区こども館の運営やどんぐりネットワーク茅野の取組を通じて、子育てに関わる仕組みづくりを行っている。 | 学校・保護者と地域住民とが連携し、学校をよりよいものにするという学校運営協議会の活動があまり知られていない。                                                       | 地域学校協議活動推進委員（地域と学校をつなぐコーディネーター）を活用するなどし、連携や活動の周知を図る。                                                                                                          |
| 9  | 居場所づくりの推進              | おおむね順調  | 各施設において、新型コロナウイルス感染症の影響は非常に大きく、臨時休館等の措置を行いながらの運営となりましたが、感染防止対策などを行いながら、各施設を安心して利用いただけるよう努めることができました。                                                           | 新型コロナウイルス感染症の影響で人々の生活様式が変化し、各施設を利用しない生活習慣が定着しつつある中で、施設利用者をどう増やしていくのか、新しい生活様式の中ではどういった施設が求められているのか検討する必要がある。  | コロナ禍において、各施設における安全管理に関する認識を高めることができたとともに、とりまく環境や生活様式が変化する中で、施設に求められるものを考えることができた。                                                                             |
| 10 | 親子育ちの推進                | やや遅れている | 新型コロナウイルス感染症が5類になり、参加者が増加した。一日保育士体験に参加することで、子どもとの関わりを見直すきっかけとなり、子育ての楽しさや、保護者と保育士との信頼関係にも繋がっている。また、講座は親の育児不安やストレスの解消に繋がっている。                                    | 一日保育士体験への父親の参加人数が少ない。また、各種講座への参加者が減少傾向にある中、PR方法の検討が必要である。                                                    | 子育てに関する講座の実施主体が、家庭教育センターから0123広場に移行したことにより、こども館にきている親への声かけが多くなる体制ができた。講座内容のわかりやすい広報や一日保育士体験の良さを積極的にPRする。講座へ参加した者同士が、顔見知りとなりアドバイスやサポートをし合う関係づくりができるような機会を提供する。 |
| 11 | 子育てを通じて学び・育ち合う環境づくりの推進 | おおむね順調  | 茅野市・原村青少年健全育成推進大会を中心に、時代にあったテーマや必要と思われるテーマを取扱い、子育てを通じて学ぶ環境づくりを推進することができた。                                                                                      | 生活様式の変化や子どもを取り巻く問題の変化といった社会情勢の変化や、情報技術の発達等にもともなう啓発方法の多様化を受け、事業の在り方や時代にあった実施方法を検討する必要がある。                     | 講演会について、参加者が自由に視聴時間を選択できるよう、YouTubeによる動画配信を行うなど、デジタル技術等も取り入れた取組が展開できた。                                                                                        |
| 12 | 夢のある子どもの育成             | おおむね順調  | 子どもが主体的に取り組める事業を検討する中で、アンケートの開催や子ども版まちづくり懇談会の開催、こどもまつりなどのイベント参加を促す取組ができた。コロナ禍の影響も大きかったが、徐々に子どもたちの参加も増えてきている。                                                   | 子どもたちの主体的な活動を促す、支援する市の取り組み方について検討する必要がある。                                                                    | 「ぼくらの未来プロジェクト」事業の終了にあたり、子どもの社会参加を担う事業、子どもの声を聴く取組としてこども・家庭応援計画の中間見直しにおける子ども向けアンケートを実施した。                                                                       |